

愛称: ファンドの宝石箱
ありがとうファンド 月次レポート

追加型株式投資信託/ファンド・オブ・ファンズ 分配金再投資専用

基準日: 2008年2月29日

税理士が立ち上げた日本で最初の資産運用会社

ありがとう投信
Arigato Asset Management Inc.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)
第304号(社)投資信託協会会員

申し訳ありませんが今月も「恐怖」の話です…

平成20年も2ヶ月が経過し、3月となりました。1月は世界的な株価の急落、2月はやや回復したもののジェットコースターのような乱高下。波乱の2ヶ月でした。株価の急落と乱高下、どちらも投資家や一般の人々に「怖さ」を与えます。先月のレポートでも「長期投資は怖いかな？」と書きましたが、今月もこの「恐怖」について申し上げてみたいと思います。

株価が急落する時に多くの方が感じる恐怖には2種類あると思います。日本では株式に投資していない人がとても多いですから、その人たちには自分の資産に対する影響と言う意味での恐怖は薄いでしょう。しかし「株価の急落」は景気の先行きや社会全体の不安定のイメージを引き起こします。マスコミが「株が暴落した！大変だ！」と騒ぐので「それでは多分大変なのだろう？」と思って「大変だ」という気持ちになる「恐怖」もあります。テレビのニュース番組などで、たいてい株価の急落の日には街頭のインタビューが放映されます。「大変です。怖いですね」と答えている人が多いですが、その人たちもすぐさま銀行に駆け込んで預金を全額引き出したり、家にもって恐怖に震えるなどということはないと思います。おそらく普段どおりの生活を続けるのではないのでしょうか。すなわち「大変」という言葉が「安く売られている」のです。



もう一つの恐怖はご自分で株式や投信を持っていて「株価急落」に直面した人や、自分の年金の行く末を思って「恐怖」を感じる人たちです。先ほどの人たちを(失礼ながら)「お気楽な恐怖」の人たちと呼べば、この方たちは「真剣な恐怖」の方たちです。こちらのほうが本当に恐怖でしょう。

「投資してはいけないお金」もあります

「株が下がってしまったので、もう今日食べるお米を買うお金がない」という人がもしあれば、その人は株を買ってはいけない人です。あるいは投信が下がったので来年の子どもの入学金が消えてしまった、という人も、そのお金はそのような投資を行うべきではありません。逆に言えば株が下がったことで明日の生活に困る人はめったにいないと思います。したがって株の下落の恐怖は「今日や明日の生活が脅かされる恐怖」よりも「口惜しさ」ではないでしょうか？懸命に働いたお金には、言葉にならない人生の様々な記憶や思いが付いています。それが「投資で失われた」つまり「自分が関わらない遠い世界の出来事」で自分自身と同じくらい大切な思いのこもったお金が失われた「口惜しさ」です。あるいは今は仕事で手一杯で時間がないけれど、老後には年金で自由な暮らしをしたいとねがっている人にとっては今の苦勞が報われない口惜しさかもしれません。つまり株の下落の恐怖は自分の人生や夢が傷つけられた口惜しさで、しかもそれが自分と全く縁のない株式市場という「訳のわからない世界」で起こったという恐怖ではないのでしょうか。これは「自分の命や生存が脅かされる」恐怖とは別のもので、

おかげさまで4年目を迎えました。

さて、こんな風に我々の生活と「お金」の付き合いには色々なことがおきます。色々な側面があります。そんな「お金」との付き合いを仕事にして長く続けてきた人たちが、弊社「ありがとう投信」を立ち上げた税理士の人たちです。今月の9日(3月9日 - サンキュー)で弊社も4周年を迎えました。ありがとう投信のことをご存知の方も、それを作った人たちのことは余りご存じないと思います。投信会社と税理士という一見何の関係も無いように見える二つの存在を結びつけるのが、実は先ほどまで申し上げていた「お金」にまつわる

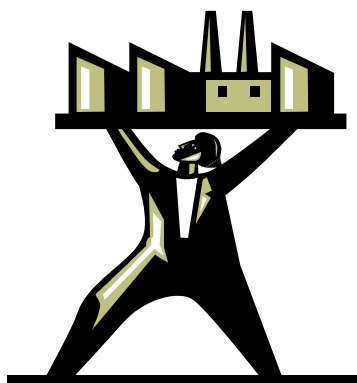
当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目録見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

様々な側面なのです。つまり「お金」という大切に同時に厄介なものを「専門家としてどのように扱うのか」という点で共通するものがあるのです。4周年を記念して弊社ではこれを会社の理念をまとめたものとして掲げました。(P.3「ありがとう投信の理念」をご覧ください)

一番大事なことは「お金の振り回されないこと」あるいは「お金の僕(しもべ)にならないこと」でしょう。その為にお金との付き合い方を考えなければなりません。「お金」というものができて以来人間はその為に喜びもし、苦しんでも来ましたが、「お金との付き合い」は言葉で言うほど簡単なことではありません。しかしとても大切なことです。弊社では「お金の通じて社会貢献する」ことが会社の理念としてふさわしいと考えているのです。

「お金との付き合い方」「社会との付き合い方」

ここまで「お金との付き合い方」を考えてきましたが、本当はもっと大事なことは「社会との付き合い方」です。いくら証券市場や金融市場の影響力が大きくなって、社会全体の大きさに比べれば小さなものです。以前のこのレポートで「犬と犬の尻尾」の関係をお話しましたが、犬より大きくて犬を振り回してしまう尻尾はありません。したがって「お金」の前に「社会」があるのです。「お金との付き合い方」も「社会との付き合い方」を参考にするとわかってくる部分も多いと思います。例えば弊社にとって身近なところで申しますと、弊社の設立発起人の税理士さんの中のお1人は自分の事務所でどんどん人を採用しています。今は地方経済が疲弊している時代ですから地元には余り就職口がありません。地元で働きたいと思っても仕事がない。それならば自分のところで雇おう。赤字が出ない限りは積極的に人を採用する。仕事の目途がなくても採用して、次に仕事を創造して雇った人を戦力にしてゆく。そんな「社会との付き合い方」をしています。



「長期投資は結果が後から付いてくるもの、最初から目先の儲けを目指すものではない」こんな長期投資の考え方と、この税理士さんの考え方には共通するものがあります。「社会に役に立つものは結局リターンを生む」ということです。そして、その「リターン」を社会にお返ししようというのが「ありがとう投信」の考え方です。純資産の増加に伴い信託報酬を下げることも、まず投資家の方々に恩返しをするために行います。次には会社の収益から社会還元をします。こうして「お金」と「社会」の付き合い方を深めてゆきたいと考えています。

弊社の組入れファンドが投資している企業ではこんなことを考えています。この会社は海外での生産が非常に多いのですが、その多くは発展途上国です。そこでの生産を考える時に「機械で行えること」と「人を雇って行えること」が同じことであれば「人を雇って行う」という考え方で経営をしているそうです。「人を雇えば雇用が生まれる。現地の人々の生活を支えられる。その社会が安定する」という考え方です。更に言えば「仕事を得た人たちが使うものでその会社の製品も売れる」という側面もあります。

色々な考え方で人々はあるいは会社は「社会と付き合っている」訳です。その付き合い方と、我々の「お金との付き合い方」は、先ほど申し上げたようにどこかでつながってくるのではないのでしょうか。そこにも「お金の通じて社会に貢献する」という弊社の理念の更なる意味があると希望しています。最終的には我々の努力が社会とつながることが究極の目的ですから。

ありがとう投信株式会社 代表取締役 村山 甲三郎

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目録見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

ありがとう投信の理念 「お金」を通じて社会に貢献する - 「ありがとう」の挑戦

生活するために「お金」は必要ですが、人間の生活と「お金」の関係は色々な面を持っています。

● 「お金を増やす」

お金を増やす方法の根本は「働く」ことです。「働く」ことは「傍(はた = 他人)」を「楽にする」ことです。そうすることで対価を貰うのが「働く」ことです。お金を増やす時の基本は働くことです。もう一つのお金をふやす方法は「お金の働いてもらう」ことです。これは「運用」になります。

● 「お金を管理する」

お金と付き合いがゆくとときには「管理する」ことが必要になります。自分でできる「管理」もありますが、時には専門家の助けを借りる必要があるときもあります。それらは税金、年金、社会保険、保険、相続、不動産取引、などの場合です。

● 「お金とつきあう」

お金とは「なくては困る」けれども「ありすぎても問題を起す」厄介なものです。お金がなければ生活に困ってしまいます。しかしあまり金持ちになっても必ずしも幸せとは限りません。また、お金を増やすために「運用」する時にも、「市場」や「リスク」と付き合いなければなりません。これも多くの人にとっては負担になります。

● 「お金を使う」

お金を稼いだり、増やしたりするのも「使う」という目的があるためです。自分や家族の生活を支えるために「お金を使い」さらに自分の趣味や文化・芸術・スポーツを楽しむためにもお金を使います。更に自分のお金を生活や自分のためではなく使うこともあります。例えば何か人のための活動に寄付したり、社会に必要なスポーツの振興のために寄付したり、芸術活動を支援するために寄付したり、様々な「社会的なお金の使い方」もあります。

ありがとう投信は、「ありがとうファンド」を通じて・・・

「お金を増やし」、設立発起人の税理士さんたちの助けを借りて「お金を管理する」お手伝いをします。

「市場」や「運用」について一緒に考えることで、「お金との付き合い」のお手伝いをします。

そして会社に積み上がる収益から社会還元をして、「お金を使う」を実践します。

人間の生活とお金のかかわりの色々な側面でお客様とお付き合いをさせていただくことを目指します。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目録見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

運用状況について

平成20年2月の運用状況をご報告いたします。皆様の「ありがとうファンド」は月間で0.22%上昇いたしました(2月1日と3月3日の比較)。株式市場全体の動きをトピックスで見ますと、1.63%の下落でしたから、ありがとうファンドにとっては幸いな結果となりました。(トピックスは1月31日と2月29日の比較。以下組入れファンドの比較も同じ日付になります)組入れファンドの基準価額の変動を見ますと、上昇もあり下落もありでしたが全てのファンドの値動きはトピックスを上回っていました。具体的に申し上げますと、さわかみファンドは0.19%の下落、トヨタグループ株式ファンドFと社会貢献ファンドはそれぞれ0.86%と0.36%の上昇でした。朝日Nvestグローバルバリュー株オープンとTMA長期投資ファンドはそれぞれ0.06%と0.84%の下落でした。

先月の世界の株式市場の展開は、市場によって大きな開きが出ました。米国市場はナスダック市場の5%近い下落を筆頭に下げましたが、一方ブラジルやロシアの市場は上昇しました。ロシアのRTS指数は8%を超える上昇。ブラジルのBOVESPA指数も7%近く上昇しました。月中の動きは各市場とも上下の動きが激しくなっています。この背景には2つのポイントがあります。いずれもアメリカ市場に関わるものです。

ひとつはアメリカの中央銀行に当たるFRBの急激な利下げです。市場の短期金利を5.25%から短期間の間に3%まで下げてきました。そして「必要であれば更に引き下げる」姿勢を示しています。金融市場を駆け巡っている資金の中でも最も「足の速い」資金はドル資産から他の資産に激しい勢いで移動しています。その先が「原油」などの資源であったり、「金」などの貴金属であったりします。株式市場がこの激変の中で上昇しているところにも資金が流れ込んでいると思います。資金の流れる先のもう一つは米国市場の中の国債市場や短期金融商品です。米国経済の先行きに対する不安が強いので「とりあえず安全な市場に資金を移そう」というお金と、その動きを先回りしてリターンをあげようという機動力のある投機資金が流れ込んでいます。いずれの市場でも「投資」と「投機」が混在して巨大な資金が流れ込んでいることには変わりはありません。

もうひとつは、「インフレ」が従来に増して大きな焦点となってきたことです。先月の月次レポートでも申し上げたように「インフレは厄介なものだから、引き起こさないように細心の注意を払う」というのが全ての中央銀行の政策の中心でした。それが市場の安定の大事な基盤だったのです。現在のアメリカFRBの最大の懸念は「景気の減速」や「金融市場の脆弱さ」であって「更なるインフレの可能性」ではありません。「インフレ」については「いずれ治まるだろう」という見方をとっているようです。市場は「はたしてそのように楽観してよいのだろうか?」という疑問を持っています。その立場からするとここまでの急激な利下げと更なる利下げの姿勢は、「将来の高いインフレの可能性」とその次に来る「インフレを抑えるための大幅な利上げの可能性」を想定させます。これは本来ゆっくりと動くことを期待されている「金利」の方向転換や変化の度合いが高まることを意味しますから、市場の変動性を高めることとなります。現在の市場の変動の激しさにはこういった背景があります。

ありがとうファンドでは、このような変動の高まりにどのように対応するのか?

特別変わったことは致しません。「高い変動率」に対応するにはやはり基本に戻って「価値あるもの」にじっくり投資をしてゆくことで対処する方針です。むしろインフレの上昇に伴って「実力のある企業」の選別がすすみ、市場全体の動きと選別される企業との違いが大きくなると思います。その為に「企業の価値」に焦点を当てた投資を継続してゆく方針です。

運用実績 / 期間別騰落率 / 資産構成比率 / 分配実績

< 運用実績 >		< 期間別騰落率(税引前) >		< 資産構成比率 >		< 分配実績(税引前) >	
基準価額 (一万口当り)	11,409円	1ヶ月前	5.46%	指定投資信託証券	95.90%	第1期	0円
前月比	+591円	6ヶ月前	-10.03%	コール・ローン等	4.10%	第2期	0円
純資産総額	69億6180万円	1年前	-18.12%			第3期	0円
受益権総口数	61億202万口	3年前	-12.80%				
		設定来	14.09%				
		年率複利	3.84%				

信託設定日：2004年9月1日

信託期間：無期限

決算日：8月31日

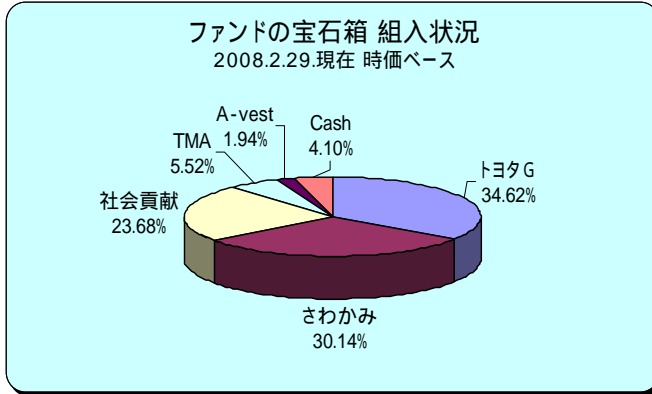
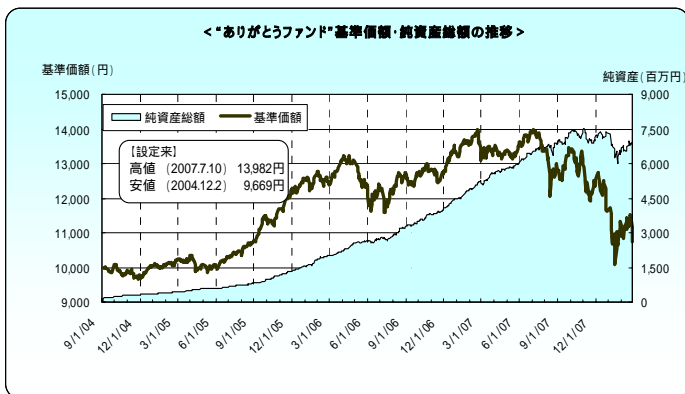
(同日が休業日の場合は翌営業日)

基準価額は(純資産総額が250億円まで)年率0.945%(税抜0.9%)控除後の価額です。

ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

ファンドの騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。



組入れファンドの資産内容 基準日: 2008年2月29日

「さわかみファンド」 **「公募ファンド」** 信託報酬(年) 1.050%
 運用: さわかみ投信株式会社 <http://www.sawakami.co.jp/>
 投資家の方々の資産形成をお手伝いするために、円ベースでの信託財産の長期的な成長を図ることを目的としています。国内外の株式等を主要投資対象とします。

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	組入比率
1	7203 トヨタ自動車	輸送用機器	2.02%
2	7267 ホンダ	輸送用機器	1.48%
3	4063 信越化学工業	化学	1.42%
4	6902 デンソー	輸送用機器	1.37%
5	5405 住友金属工業	鉄鋼	1.18%
6	6752 松下電器産業	電気機器	1.11%
7	7751 キヤノン	電気機器	1.09%
8	5471 大同特殊鋼	鉄鋼	1.01%
9	6702 富士通	電気機器	0.98%
10	6594 日本電産	電気機器	0.95%

上記比率は、純資産総額に対する比率です。

株式組入上位5業種

順位	業種	比率
1	電気機器	20.7%
2	機械	12.8%
3	化学	12.3%
4	輸送用機器	10.6%
5	鉄鋼	5.1%

上記比率は、純資産総額に対する比率、業種は東証33業種分類によります。

「トヨタグループ株式ファンドF」 **「私募ファンド」** 信託報酬(年) 0.378%
 (適格機関投資家専用私募) 運用: トヨタアセットマネジメント株式会社 <http://www.tamco.co.jp/>
 トヨタ自動車株式会社及びそのグループ会社の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	保有比率
1	7203 トヨタ自動車	輸送用機器	49.87%
2	6902 デンソー	輸送用機器	15.67%
3	6201 豊田自動織機	輸送用機器	5.86%
4	7259 アイシン精機	輸送用機器	5.58%
5	8015 豊田通商	卸売業	4.27%
6	3116 トヨタ紡織	輸送用機器	3.07%
7	6473 ジェイテクト	機械	2.71%
8	7282 豊田合成	輸送用機器	2.23%
9	7262 ダイハツ工業	輸送用機器	2.16%
10	7205 日野自動車	輸送用機器	1.93%

個別銘柄の保有比率は、現物株式の組み入れ=100%とした各銘柄の比率です。

マザーファンド株式組入上位5業種

順位	業種	比率
1	輸送用機器	89.36%
2	卸売業	4.27%
3	機械	2.88%
4	保険業	1.85%
5	電気機器	1.00%

比率は、マザーファンドの現物株式組入れ=100%とした業種の比率です。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

「社会貢献ファンド」
(適格機関投資家専用)

「私募ファンド」

信託報酬(年)0.840%

運用:朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 <http://www.alamco.co.jp/>
わが国の株式を投資対象とし、ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献する企業の株式に投資します。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	業種	構成比率
1 6752 松下電器産業	電気機器	3.0%
2 5855 アサヒブリテック	非鉄金属	2.8%
3 7309 シマノ	輸送用機器	2.8%
4 6861 キーエンス	電気機器	2.7%
5 2146 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス	サービス業	2.7%
6 4540 ツムラ	医薬品	2.7%
7 4204 積水化学工業	化学	2.6%
8 6856 堀場製作所	電気機器	2.5%
9 6301 コマツ	機械	2.5%
10 2593 伊藤園	食料品	2.5%

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

マザーファンド株式組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	28.0%
2 輸送用機器	10.6%
3 機械	10.3%
4 化学	8.0%
5 サービス業	7.8%

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率、業種は東証33業種分類によります。

「朝日 Nvest グローバル バリューストックオープン」

「公募ファンド」

信託報酬(年)1.890%

運用:朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 <http://www.alamco.co.jp/>
ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用指図権限を委託し、主として日本を除く世界各国の株式に投資します。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	国籍	通貨	業種	構成比率
1 XTO ENERGY INC	アメリカ	ドル	エネルギー	4.8%
2 NEOPOST SA	フランス	ユーロ	テクノロジー・ハード・機器	4.3%
3 SNAP-ON INC	アメリカ	ドル	耐久消費財・アパレル	3.8%
4 ORACLE CORP	アメリカ	ドル	ソフトウェア・サービス	3.6%
5 LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	アメリカ	ドル	ヘルスケア機器・サービス	3.4%
6 APACHE CORP	アメリカ	ドル	エネルギー	3.4%
7 CREDIT SUISS GROUP-REG	スイス	スイスフラン	各種金融	3.4%
8 GLAXOSMITHKLINE PLC	イギリス	ポンド	医薬品・バイオテクノロジー	3.4%
9 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	ウォン	半導体・半導体製造装置	3.4%
10 MLP AG	ドイツ	ユーロ	各種金融	3.4%

構成比率は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

業種別構成比

業種	比率
1 メディア	15.0%
2 各種金融	12.6%
3 ヘルスケア機器・サービス	10.1%
4 医薬品・バイオテクノロジー	9.3%
5 エネルギー	8.2%
6 その他	44.7%

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

地域別構成比

地域	比率
1 北米	51.1%
2 欧州	43.4%
3 アジア	3.4%
4 中南米	2.1%
5 オセアニア	-

「TMA長期投資ファンド」

<適格機関投資家限定>

「私募ファンド」

信託報酬(年)0.49875%

運用:東京海上アセットマネジメント投信株式会社 <http://www.tokiomarineam.co.jp/>
投資信託財産の長期的な成長を目標として運用を行い、国内外の株式および国内外の債券を主要投資対象とします。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	国	業種	比率
1 JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフ	3.7%
2 キーエンス	日本	産業用エレクトロニクス	3.2%
3 トヨタ自動車	日本	自動車	3.2%
4 浜松ホトニクス	日本	産業用エレクトロニクス	3.1%
5 テルモ	日本	医薬品・ヘルスケア	3.0%
6 三菱商事	日本	商社	2.9%
7 ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフ	2.7%
8 GROUPE DANOE	フランス	食品・飲料・タバコ	2.6%
9 NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	2.6%
10 花王	日本	家庭用品	2.5%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

当資料は、ありがとうございます投信株式会社が『ありがとうございますファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA」(適格機関投資家限定) 「私募ファンド」 信託報酬(年)1.050%

運用: 日本コムジェスト株式会社 <http://www.comgest.co.jp/>

主としてヨーロッパ諸国の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	コムジェスト業種	国	比率
1 ROCHE HOLDING AG	医薬品	スイス	8.6%
2 CAPITA GROUP PLC	ビジネス・サービス	イギリス	7.2%
3 HENNES & MAURITZ AB	小売	スウェーデン	6.4%
4 SYNTHES INC	医薬品	スイス	6.2%
5 GROUPE DANONE	消費財	フランス	6.0%
6 RECKITT BENCKISER	消費財	イギリス	4.9%
7 SODEXO	ビジネス・サービス	フランス	4.6%
8 L'OREAL	消費財	フランス	4.2%
9 SAP AG	テクノロジー・通信	ドイツ	3.9%
10 DASSAULT SYSTEMES SA	テクノロジー・通信	フランス	3.9%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

2月29日現在、「ありがとうファンド」にはまだ組入れられておりません。

組入れファンドの運用概況・状況 < 私募ファンドのみ一部掲載(提供あるもの) >

社会貢献ファンド (適格機関投資家専用)

基準日: 2008年2月29日

今月の国内株式市場は、日本の2007年10-12月期の国内総生産(GDP)が市場予想を大きく上回った一方で、米国での景況感の悪化を示す経済指標の発表があったことなどを背景に、弱含みの展開となりました。

投資とは社会をつくることであり、利潤は社会が求める方向に生み出されて行くという揺るがぬ信念に未来を託し、今月も私たちは長期投資の基本方針のもと、チーム一丸となってファンドの運用に取り組んでおります。私たちは、投資家心理の推測や短期的な経済の先行き予測よりも、投資対象となる一つ一つの会社に対する本質的な企業分析を行うことを重視し、常に個別企業の調査に時間とエネルギーを注いでいます。今月も社会に貢献しながら持続的な成長が期待できる企業を探し、見つけ、調べ、投資対象として選別した企業の株式の「価値」を、その評価額よりも安い「価格」で、丁寧に組み入れていきました。

投資を行うことで、その企業の成長機会に積極的に参加し、また長期的なステークホルダーの一員になることを決断するために、私たちが投資対象企業の調査に、手間と時間を惜しむことはありません。その会社の経営理念、事業戦略、研究開発、購買、生産、販売、サービス、そして人的資源管理といった日々の事業活動などについてつぶさに調べていきます。そして業界の事業特性、その事業の社会全体に対する貢献度合い、競合他社の動向などを、様々なステークホルダーの立場から、無数の情報の断片を丹念に拾い集めて、調査と分析を行っていきます。こうしたプロセスを通じ、長い調査のトンネルを掘り進んで行くと、今まで外からは非常に複雑に見えた世界が、極めて単純な概念で理解することができるようになっていきます。それは結局、この事業の成功には何が最も重要なのかという、一つの真実に突き当たることを意味します。そして事業の経済的な現実を深く理解し、その利潤が社会の求める方向から生まれて来るという事実をつかむことができたとき、その企業に対する私たちの投資は、社会をつくる投資になっていくと考えています。

こうした考えのもと、今月私たちが投資した企業の一社は、環境保全と利益創出の同時実現を環境経営と称し、経営のあらゆる側面に環境の視点を取り入れ、実行性のある環境保全を行っている複写機メーカーです。同社では、環境保全の目的は、環境負荷が地球の再生能力の範囲内にとどめられた、持続可能な社会を実現することであり、そのために2050年に先進国は環境負荷を8分の1にする必要があると考えています。そうした認識に立った上で同社では、2010年度までに社内の基準で算定した環境負荷を、2000年度比で20%削減するという目標を設定し、現在事業を拡大させながらも着実に環境負荷を低減させています。その中の取り組みの一つに、使用済み複写機を市中から

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

回収し、その99.5%以上を再資源化して再度市場に提供する、再生複写機事業があります。再生機は市中からの回収量や回収品質に生産計画が左右されがちなど多くの課題がありますが、長い時間をかけて粘り強く取り組むことで、同事業で黒字化を達成し、製品リサイクルを通じた経済的価値の創出を実現しています。

このような銘柄への投資を行いながら運用を行った結果、今月の社会貢献ファンドの基準価額は0.4%の上昇となりました。保有銘柄のうち、サトー、メッセージ、高砂熱学工業などの株価下落がマイナスに寄与しておりますが、アサヒプリテック、東京製鐵、堀場製作所、などの株価上昇がプラスに寄与しております。また今月の社会貢献ファンドの組入れ銘柄数は84銘柄、実質組入れ比率は89.5%、ファンド設定来の基準価額は3.6%の上昇となっております。

なお、現在当ファンドで保有している王子製紙および北越製紙の両社は、先月再生紙製品において古紙配合率を偽っていた事実を公表し、今月その原因を調査し、責任の所在と再発防止策についてまとめた社内調査の結果を公表しました。この件に関して、私たちは両社について情報の収集と分析を行うと同時に、電話や面談を通じ、かかる事態に至った経緯について説明を求め、また信託財産の価値向上を図る観点から、投資家としてのメッセージを伝え、それを適切な会社経営に反映させていくよう努めてきました。現在当ファンドでは、両社株式について、ファンドの基本方針に基づき、長期的な観点から投資を行っております。私たちは今後も、情報収集と分析に努め、また両社の経営が適切に行われていることを監視しながら、もっぱら受益者の皆様の利益を最優先する観点から、ファンドで保有する両社の株式について適切な投資判断を下していきたいと考えております。

(社会貢献ファンド運用担当チーム)

TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

基準日:2008年2月29日

< ファンドコンセプトのご説明 >

どんなファンド?こんなファンド(3)

長期投資にあっては、どのような企業に投資するのかという点が大切になってきます。今月は、この点について、TMA長期投資ファンドの考えを整理して、ご紹介しておきたいと思えます。

TMA長期投資ファンドは、長期にわたって手をたずさえて共に歩むパートナー(企業)を、どのような視点で選ぶのでしょうか?TMA長期投資ファンドの企業選択の際には、目に見える数値だけではなく、企業DNA(よし、やるぞ!)、リソース(いきいきした流れ)、戦略(経営)力(まわりをわくわくさせる力)、といった目に見えない部分(数値で見えない部分)も重視しています。目に見えない部分も含めて判断し、原則として選択企業の株式を長期保有し応援していく方針なのです。というのも、長期投資にあっては、これまでの企業の歩みが大切なと同様に、これから将来の持続性を判断するために、企業の潜在能力を考慮すべきと考えているからです。企業の成長が持続するか否かは、これまでの企業の歩みが表現された目に見える数値や指標だけではなく、これから将来の危機に対応できる数値で表されない力が大切なのです。それでは、これら三つのポイントは、具体的には、どのようなことを意味するのでしょうか?

第一に、企業風土(DNA)は、収益性を維持していこうとする企業文化のことです。企業の成長の持続は、これまで営業利益率や資本利益率といった収益性をあらず数値や指標が安定的に推移してきたという事実で、確認することもできますが、重要な視点は、これからも成長が持続していく可能性が高いかどうかということです。その可能性は、これまでその企業の収益性が低下したときに、それを回復できたのが、単なる偶然の産物であったのか、それとも、回復させていこうとする経営者、従業員の行動が実ったものなのかという、数値では明らかにならない点から判断することができるでしょう。具体的には、企業が、ピンチを迎えたときに忍耐強く回復のための行動をおこしてきたかどうかという事例は、このような判断の材料になってきます。このような対応が取れる企業文化は、不確実性の高い経済環境にあっても、持続的な安定成長を達成しゆく基盤になるはずで、言い換えると、「よし、やるぞ!」という息吹と表現することができるのではないのでしょうか。

第二に、リソースは、「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」を有機的に統合できる組織・仕組みのことで、企業戦略を実現するための基盤のことです。重要な視点は、これら4つの動きが円滑に連動しているという点であり、組織変更やトップマネジメント人事から確認することができます。頻繁な組織変更やキーパーソンの度重なる異動は、これらが円滑に機能していないことを意味するでしょう。企業内に、淀みやバリア(意味のない壁)が発生しないようにしていくことが大切なわけですね。言い換えると、「いきいきした流れ」と表現することができるでしょう。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

第三に、戦略(経営)力は、特にトップマネジメントが判断する「一歩早めの対応」を意味します。中期事業計画やアニュアルレポート(年次報告書や説明会)などから確認することができるものです。また、想定される事業展開の選択肢を認識し、リスク考慮後のリターンを最大化させていく行動は、企業の顧客や取引先などの利害関係者を巻き込む求心力を伴うことになるはずで、言い換えると、「まわりをわくわくさせる力」と表現することができます。

ところで、サンテグジュペリの「星の王子さま」という物語に、次のような言葉があります。「じゃ秘密を言うよ。簡単なことなんだ。ものは心で見ると。肝心なことは目では見えない(注1)」ここで言う肝心なこととは、長期投資にあっては、「企業と投資家がつながっていくために信頼関係を築くこと」と表現することができるかもしれませんが、この「つながり」を長期にわたり築くために、TMA長期投資ファンドでは、企業の目に見える部分と、目に見えない部分の両面から企業選択をして参ります。

(注1)アントワーヌ・ド・サンテグジュペリ(池澤夏樹訳)「星の王子さま」(集英社 2005年)89ページ。

< 運用経過と今後の方針等 >

2008年2月、依然として金融市場は、米国景気後退懸念から抜けきらず、株価指数も低迷しています。1月に見られたような急激な株価下落はなかったものの、多くの市場参加者は、悲観的な見通しに支配されているといった状況です。具体的には、2月の株式市場は、金融や不動産関連企業の株価が軟調に推移する中、非鉄、石油といったエネルギー関連企業の株価は堅調に推移するなど、二極化と表現できるようになっているものの、市場の悲観は振り払われていないのが現状です。サブプライム問題のマイナスの影響と、堅調に推移する原油やその他コモディティ価格のプラスの影響とでは、まだまだ前者の影が強いと言えるでしょう。

しかし、長期投資家ウォーレン・バフェットさんは、「我々がすべきことは単純だ。他人が強欲なときに憶病になり、他人が憶病なときに強欲になりさえすればいい(注2)」と語っています。2007年初は、市場参加者の多くは、そのほとんどが楽観的に、かつ強欲さ(?)を示していたのではないのでしょうか。わが国の新興企業株投資の場合には、さらに1年前の2006年初が、強欲の最中であつたかもしれません。バフェットさんの言葉に従うならば、そのようなときは、憶病になって、現金比率を高めていくときなのでしょう。それでは、2008年は、どうでしょうか？まわりを見渡せば憶病な人ばかり！このようなときには、ゆったりと現金比率を低下させていけばよいということになりそうです。もちろん投資先企業は、吟味して、選別して買い求める必要はあると言えるでしょう。

(注2)メアリー・バフェット&デビット・クラーク(峯村利哉訳)「バフェットの教訓」(徳間書店 2008年)144ページ。

今月、当ファンドは、「エネルギー」、「食」、「わくわく生活」に関連するビジネスを展開する50社の内外企業の株式へ投資させていただいています。現段階の株式比率は、それまでの購入ペースを若干緩め、資産全体の76.7%程度(国内株式57.5%程度、外国株式19.2%程度)としています。具体的には、国内投資先企業数は、1月末の35社に5社を加えた40社としたため、外国投資先企業10社と合計して50企業の株式への投資を実行していることとなります。特に2月は、ダノン(フランス)、ネスレ(スイス)といったグローバル食製品企業、ロシェ(スイス)などの製薬会社の投資比率を高めました。

当面は、グローバルな経済環境は、サブプライム問題の影響、米国景気後退懸念などから不透明感が強く、上下に大きく変動することになるでしょう。しかしながら、生活に必要なビジネスは、一時的に影響を受けることがあっても、長期的な成長は持続するものと考えています。当ファンドは、投資信託財産の長期的な成長を目指して、「エネルギー」、「食」、「わくわく生活」に関連するビジネスを展開する内外企業の株式に投資していますが、今後は、企業を厳選しつつ、ゆったりと株式組入比率を引き上げていく方針です。

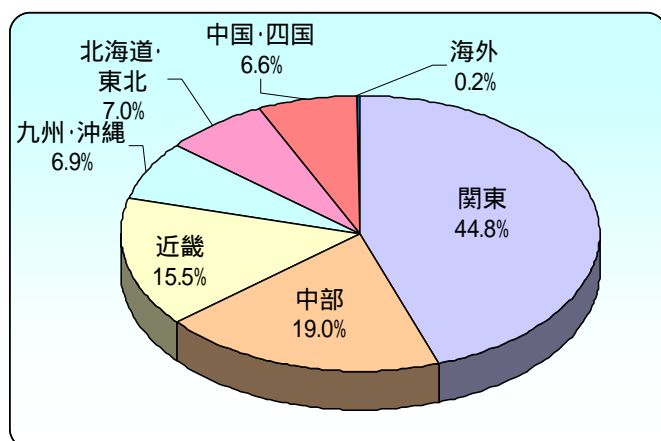
当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

顧客状況 および 各種ご連絡

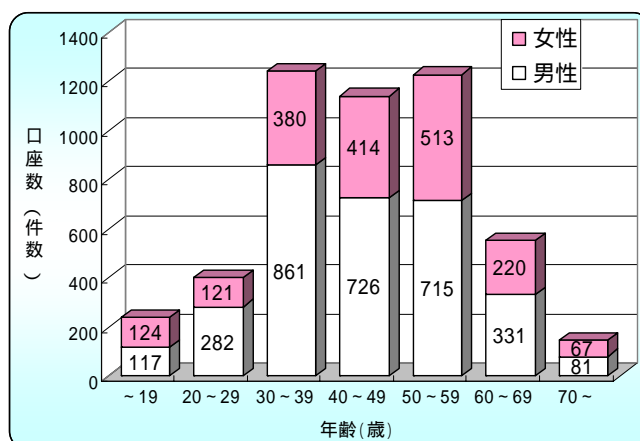
【口座開設状況等】 (2月29日現在)

口座開設件数 (件)		投資家別比率	定期購入 申込件数	定期購入 購入申込率	定期購入 月次引落平均 (円)
個人	4,952	99.3%	2,637	53.3%	31,466
前月比増減	36		-2		
法人	35	0.7%	14	40.0%	164,285
前月比増減	0		0		
合計	4,987	100.0%	2,651	53.2%	
前月比増加	36		-2		

<地域別口座開設比率>



<年齢別口座開設数>



【「定期定額購入サービス」 今後のスケジュール】

購入金額の変更等をご希望の場合は、引落日に対応する締切日がございます。

各種変更ご希望の折は、弊社までご一報ください。所定の用紙をお送りいたします。HPからも請求できます。

項目 引落対象月	新規申込・ 引落口座変更 <締切日>	引落金額変更 ・取引中止 <締切日>	引落日 (お客様の口座より)	約定日 (ファンド購入日)
平成20年4月分	受付終了	3月26日(水)	4月7日(月)	4月17日(木)
平成20年5月分	4月3日(木)	4月22日(火)	5月7日(水)	5月19日(月)

新規申込書・各種変更届が上記指定の締切日に間に合わない場合、次回対象月の受付扱いとなりますのでご了承ください。口座変更手続の場合、引落が途切れる場合がございます。予めご了承ください。

【月次レポートの印刷に関して】

月次レポートを郵送でお受取のお客様にご連絡申し上げます。毎月新規のお客様も加わり、月次レポートの印刷部数も増えてまいりました。それに伴い、時々、一部印刷が不明瞭なものや、印刷がされていないページが封入される場合がございます。これは印刷機の性能によるものでございます。極力注意をして参りますが、万が一、お届けの月次レポートに不備がございましたら、お手数をお掛けいたしますが弊社までご一報ください。改めて発送させていただきます。

また、月次レポートの受取方法でございますが、メールでのお受取りを選択されている方の中で、弊社からのメールが宛先不明により戻ってきてしまう方がいらっしゃいます。その場合は自動的に郵送での発送に切り替えさせていただきますのでご了承ください。再度メール受取に変更を希望される際は弊社業務管理部までご一報下さい。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

長期投資に役立つ本を紹介いたします

「ハートで感じる長期投資の始め方」 平山 賢一 著

(TMA 長期投資ファンド ファンドマネージャー)



長期投資で大切なことのひとつは「投資は全てを理屈で説明できると思わないこと」です。

これはなぜかと言えば「誰もが納得する理屈で説明できる時にはもうすでに投資のチャンスは失われている」という単純な理由です。市場では常に「まだ見えない未来」を相手にしなければなりません。そこで大事になるのが「歴史」と「時代の大きなうねり」に学ぶ姿勢です。目先のことを予測する小理屈ではなく、「大きな流れ」を見る力です。

もう一つ大事なことが「気持ちの持ち方」。投資家の気持ちがゆらゆら揺れていては大事なときに判断を間違えます。だから「ハート」が大事。この本にはその二つがそろっています。それ以外にも長期投資の基本が満載。お勧めです。

(村山甲三郎)

マスメディアに取り上げられました！



オール投資第 1139 号
東洋経済新報社

『注目の投信』で「ありがとうファンド」が取り上げられました。



ZAI 4月号
ダイヤモンド社

「ありがとうファンド」の組入候補ファンドとして、コムジエストラ社が紹介されています。

著作権上の都合により、弊社では該当ページのコピー送付等のサービスはお受けできかねます。お近くの書店でお求めください。

住所変更のお願い

さて年度末も迫り、引越しシーズンとなりました。弊社へお届けの住所にご変更ございませんか。大切なお知らせもお届け住所が変更されていませんとお手元に届きません。ご住所を変更された方は速やかに所定の用紙にてお知らせ下さい。

尚、住所変更書類は電話・ホームページでご請求出来ます。お手続きの際は免許証・健康保険証等新住所が確認できる書類のコピーも併せてご提出いただきますようお願い申し上げます。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目録見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

愛称：ファンドの宝石箱 『ありがとうファンド』に新たな仲間が加わります！

この度新しい組入れファンドが誕生いたしますのでご案内いたします。ファンドの運用は、フランスに本社があります「コムジエスト社」が設定・運用いたします。今回は、「コムジエスト社」の内容を皆様にご紹介いたします。

コムジエスト・グループの紹介

【独立系の長期投資運用会社】

- 経営陣および従業員による株主構成のため、他の金融機関から独立
- ウォーレン・バフェットの運用哲学を目指したファンドマネージャーが創立
- 優良株に長期・集中投資でミドルリスク・ハイリターンを追及

【長期投資ができる理由】

- 経営陣および従業員が株主のため、他の金融機関に運用を影響されないこと
- 長い運用経験(約30年)のファンド・マネージャーから若いファンド・マネージャーのチームワーク
- 高いファンド・マネージャーの定着率

【コムジエスト・グループ】

1986年にフランスのパリで J.F.カントンと W.ゴウデッカーにより創立されたコムジエスト・エス・エー(パリ)を中心とする運用グループ。コムジエスト・エス・エー(パリ)、コムジエスト・ファー・イースト・リミテッド(香港)、コムジエスト・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド(ダブリン)、日本コムジエスト株式会社(東京)の4法人により構成され、グループ全体で88億ユーロ(約1兆3640億円)の運用資産を運用している。その内訳は71億ユーロ(約1兆1000億円)がアジア・エマージング株式17億ユーロ(約2635億円)がヨーロッパ株式となっている(1ユーロ=155円換算) また、フランスおよびアイルランドで設定しているグローバル・エマージング・ファンドはアメリカのスタンダード & プアーズ社から AAA の格付けを取得している。

コムジエストの運用哲学

長期の株式のリターンは、利益成長によってもたらされるとの考えに基づき、景気循環に左右されず中長期的に毎年2桁成長が期待できると判断する企業に長期・集中投資を行う。

【企業を選ぶ視点】

- 強いマーケットポジションを構築している企業
- 自己資金による内部成長によって収益の成長が予測可能な企業
- 収益の成長に持続性がある企業
- 健全なバランスシート、低いレバレッジ、高い自己資本利益率と総資産利益率の企業
- 株主を尊重したオープンな経営をしている企業

【ポートフォリオの構築】

- ベンチマークを設けずボトムアップ・アプローチによる銘柄選択
- 地域、セクターアロケーションは行わない

【ポートフォリオの特徴】

- グローバル・エマージング株式で40～45銘柄程度、ヨーロッパ株式で25～30銘柄程度の集中型ポートフォリオを構築
- 3～5年の長期保有
- 低いポートフォリオ回転率

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目録見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

2008年2月29日現在、買付は行っておりません。今後の市場動向を見て組入を進めて参ります。
商品の内容につきましては、月次レポート等で紹介して参ります。

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA（適格機関投資家限定） 設定日：2008年2月22日

商品分類

追加型株式投資信託 / 適格機関投資家限定

運用方針

コムジェスト・エス・エー社に外貨建資産の運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通して、主としてヨーロッパ諸国の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持することを基本としますが、相場環境によっては親投資信託の組入比率の調整を行います。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

信託財産が運用対象とする有価証券または信託財産に属する資産の価格変動リスクもしくは為替変動リスクを回避するため、および信託財産に属する資産の効率的な運用に資するための有価証券先物取引等を行いません。

有価証券の貸付は行ないません。

信託報酬

1.05%（消費税込み）

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA（適格機関投資家限定） 設定日：2008年3月7日

商品分類

追加型株式投資信託 / 適格機関投資家限定

運用方針

コムジェスト・エス・エー社に外貨建資産の運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通して、主として新興諸国の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持することを基本としますが、相場環境によっては親投資信託の組入比率の調整を行います。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

信託財産が運用対象とする有価証券または信託財産に属する資産の価格変動リスクもしくは為替変動リスクを回避するため、および信託財産に属する資産の効率的な運用に資するための有価証券先物取引等を行いません。

有価証券の貸付は行ないません。

信託報酬

1.05%（消費税込み）

（注記）日本コムジェスト株式会社 商品概要書より抜粋

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目録見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

『ありがとうファンド』の概要

～詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください

➤ 商品分類	追加型株式投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ
➤ 信託期間	無期限
➤ 決算と収益分配	毎年8月31日（休業日の場合は翌営業日）
➤ お申込単位	1万円以上1円単位
➤ お申込価額	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額
➤ ご解約単位	1円以上1円単位
➤ ご解約価額	解約請求受付日の翌々営業日の基準価額
➤ 委託会社 （販売会社）	ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第304号（社）投資信託協会会員
➤ 受託会社	日興シティ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第25号（社）日本証券業協会会員

『ありがとうファンド』にかかるリスク

主なりリスク 「価格変動リスク」「流動性リスク」「ビジネスリスク」「為替リスク」「カントリーリスク」「ファンド資産の流出によるリスク」

当ファンドは、ファンドオブファンズであり、国内外の投資信託証券などの値動きのある証券に投資します。また、外貨建て投資信託証券に投資する場合には為替の変動もあります。なお、投資信託証券の組入証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、**損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。**ファンドに投資することに伴うリスクはお客様のご負担となりますしファンドへの投資による損益も全てお客様に帰属します。また**元本及び利息の保証はなく預金保険の対象でもありません。**

『ありがとうファンド』にかかる手数料等

～詳細は投資信託説明書（交付目論見書）の「費用・税金」をご覧ください

➤ 申込手数料	お申込にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
➤ 換金手数料	換金（解約）手数料はありません。
➤ 信託財産留保額	信託財産留保額ははありません。
➤ 信託報酬	ファンドの純資産総額に年0.945%（税抜年0.9%）の率を乗じて得た額とします。 [実質的な信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年1.6% ± 0.3%（概算）] 当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。
➤ その他の費用等	当ファンドに組み入れるファンドを売買する際に発生する売買委託手数料およびこれにかかる消費税相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。 実費の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。